

日本は自民党政調会長の萩生田光一さん、京大名誉教授で外交安保の歴史に詳しい中西輝政さん、元陸将で沖縄での勤務経験のある山下裕貴さん、財務省OBで法政大学教授の黒一正さんにお集まりいただき、①「GDP

意識も変化してきていますね。昨年十二月には、あの朝

GDP比「2%」は、 妥当か



ウクライナ
侵攻を契機に……

——日本の防衛・安全保障にかんする議論が白熱しています。政府は昨年十二月十六日、日本の防衛力強化に向けて、「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」から成る、新たな「安保3文書」を閣議決定しました。国家安全保障戦略では、相手の領域内を直接攻撃する「反撃能力」の保有を初めて明記すると共に、二〇二七年度までに防衛関係予算を対国内総生産（GDP比）の二%規模へと段階的に増額させていくことが示されました。これにより二〇二三年度から五年間の防衛費は、現在の水準の約一・六倍となる四十三兆円程度へと増額されることになります。

P比二%」への防衛費増額の是非、②財源は誰が負担するべきなのか、③日本を守るために必要な装備は何か。これら三つのテーマについて、政治・財政・安全保障・歴史の観点から幅広く論じていただきたいと思っています。まずは萩生田さんから、昨年に閣議決定された安保3文書について意見をお聞かせください。

萩生田 現在、我が国を含む国際社会は戦後最大の試練の時を迎え、新たな危機の時代に突入しています。中国は東シナ海・南シナ海において力による一方的な現状変更やその試みを押し進め、北朝鮮はかつてない頻度で弾道ミサイルを発射し、挑発行為をエスカレートさせています。そしてロシアは、ウクライナ侵攻をおこなうと同時に、極東地域での軍事活動を活発化させている。

こうした厳しい安全保障環境下で、真に国民を守り抜ける態勢を作り上げるためには、これまでの延長線上に留まらない防衛力の抜本的強化、その裏付けとなる防衛費の相当の増額が必要でした。その意味で今回の3文書に伴う防衛費増額は、我が国の安全保障政策における歴史的な大転換です。実現したのはひとえに、政治の強いリーダーシップがあったからだと考えています。

中西 国際情勢の緊迫化に伴い、国民の防衛に対する

米軍のミサイル・トマホーク

防衛費大論争



はぎ うち たくし
萩生田光一 衆議院議員・
自民党政調会長

お ぐろ かつ まさ
黒一正 法政大学教授



なか にし てる まさ
中西輝政 京都大学名誉教授



やま した ひろ たか
山下裕貴 自衛隊元陸将

財源は増税か借金か？
トマホークは使えるか？



岸田首相



習近平国家主席



バイデン
大統領



陸自の戦車

日新聞がおこなった全国世論調査でも、反撃能力について、賛成が全体の五六%を占め、反対の三八%を上回る結果となりました。安保3文書成立の背景には、こうした世論の強い後押しもあったのではないのでしょうか。

小黒 特にウクライナ侵攻は、日本も含めた世界各国の人々の国防意識を大きく変えましたね。独ソ戦の悲惨な経験から対ロシア政策は慎重だったドイツでさえ、虎の子の最強戦車レオパルトIIの提供に踏み切った。日本も他人事ではいられません。戦線は膠着状態が続いていますが、仮にロシアがウクライナの国土の一部を取り込むなど、自らの目的を達成する結果となった場合、当然ながら中国と台湾の関係にも影響が及ぶと思います。

「神学論争」に終止符が打たれた

中西 そのような状況で、昨年閣議決定された「国家安全保障戦略」は、日本が持つべき戦略が理路整然と説明され、素晴らしい内容だったと評価していると思います。私は前回の二〇一三年に策定された国家安全保障戦略の有識者会議のメンバーを務めました。その際、今のような安保環境の変化を予想していたので、防衛力の強化を訴えました。しかし、最終的に出てきた文書が中

途半端で落胆したのを覚えています。今回改定された「戦略文書」は、反撃能力の保有も明記するなど大きく踏み込んで書かれていて、日本もようやく一人前の戦略を持った国家として、国際社会で堂々と胸を張れるようになったのだと感慨深いです。

山下 日本が国家として安全保障戦略を策定したのは、歴史的に見て六回目になります。戦前は、明治四十年の国防方針、大正七年と十二年の国防方針、昭和十一年の国防方針。戦後は平成二十五年の安倍政権、そして今回となります。

新たな「国家安全保障戦略」を読んで、私が一番印象深く思ったのは、「国際社会の主要なアクターとして、同盟国・同志国等と連携し、国際関係における新たな均衡を、特にインド太平洋地域において実現する」という文言でした。今までの日本は国際社会の安全保障環境の流れの変化に、水草のように身を任せてきたわけですが、初めて日本が主体的に取り組む姿勢を見せたということだと思っています。

中西 そういう日本の主体的な姿勢は防衛費の増額についても言えますね。「五年間で四十三兆円」の予算総額は非常にインパクトのある数字で、これによって自らの手で国民の生命や財産を守り抜くという覚悟をはっき

りと示すことが出来た。3文書と併せ、これなら憲法改正も必要なくなるのでは、と思ってしまうほどです(笑)。国民へのさらなる説明は必要ですが、これで長らく続いた「神学論争」に終止符が打たれ、ようやく実践的かつ実務的な、地に足のついた議論を始められると期待しています。

山下 私は現役時代に陸上幕僚監部に十数年勤務し、そのほとんどが予算担当部署でしたが、毎年の年度予算要求で悪戦苦闘しました。防衛予算に数値目標の「一%」があるために、財務省は必要な装備などを認めませんでした。結果として、この三十年間で陸上自衛隊の戦車は千二百両から三百両へ、火砲は千門から三百門へと大幅に減らされた。安全保障環境が厳しくなるなか、自衛隊はほとんど骨と皮だけの瀕死状態に追い込まれていったわけです。今回の防衛費増額はいわば国防のために必要不可欠の筋肉をつけていくためのものであり、倒れる寸前で間に合ったという感じです。

小黒 ストックホルム国際平和研究所によると、二〇二一年時点の各主要国における軍事費の対GDP比は、アメリカ三・四八%、中国一・七四%、ロシア四・〇八%、韓国二・七八%となっています。こうしたデータを見ると、日本だけが対GDP比一%を保ち続けるわけに

はいかない情勢であることは確かです。

ただ、疑問も若干あります。アメリカのGDPは日本の約五・八倍、中国のGDPは日本の約四・七倍もある。現在の日本の経済規模でGDP比二%を達成しても、アメリカや中国の軍事費には遠く及びません。欧米のウクライナ支援が抑制的なのは、ロシアが核保有国だからではないでしょうか。慎重な議論が必要ですが、真の国防という観点では核シェアリングなどの検討も重要であり、単位コスト当たりで有効な装備は何なのか——「規模ありき」の議論ではなく、日本の経済力を考慮しつつ、抑止効果等が最も高い装備を見定める議論も必要に思います。

アメリカやNATOにシグナルを出す

山下 GDP二%基準はもともと北大西洋条約機構(NATO)で取り入れられています。実はこれ以外に防衛努力を比較するための指標は存在しません。GDPを国力として考えれば、そのなかで防衛費が占める割合は、各国の国防意識の高さを表す尺度になります。「これだけ防衛に真剣に取り組んでいるのだ」と、国外へ政治的意思をアピールすることに繋がるので、有効な

基準ではないかと思ひます。

中西 同感です。今回はGDP比1%から2%へとほぼ倍増するので、メッセージとしてはかなり強力なものになります。中国、北朝鮮、ロシアといった周辺の脅威に対する抑止力にも繋がる。

また、2%の防衛努力に取り組むことは、他国との軍事・安全保障同盟をより強固なものにします。ウクライナ侵攻が始まってから、NATO各国はしやかりきになって防衛費増額を表明している。例えばドイツは冷戦終結後に軍縮を進めてきましたが、二〇二四年までに防衛費をGDP比で2%まで引き上げる、大きな方針転換を決めています。

日本にとってもNATO諸国との連携は、国家安全保障戦略の大きな柱の一つです。有事の際に支援してもらうには、2%という平時の努力は非常に重要になってくる。防衛費増額によって自助努力していることをシグナルとして強く出し、遠く離れた欧州の国々の関心を、東アジアやインド太平洋にも引きつけなければなりません。

山下 アメリカについても同様ですね。米インド太平洋軍の最新の資料によると、二〇二五年には西太平洋において、中国の軍事力がアメリカの軍事力を大きく上回ることになる。近代的戦闘機については、中国が千九百

いく。これは逆に言えば、中身を精査して真に必要な予算が計上されているのであれば、最終的に対GDP比が一・九%であっても構わないということです。中身の議論はまだこれからですが、何よりも中身を重視するという点は、国民の皆様にも丁寧に説明していきたいと考えています。

山下 ただ、今回の「2%」への増額については、純粹な防衛費だけでなく、海上保安庁の予算まで足したうえで2%なので「水増し」ではないかとの指摘がありますね。NATOの計算方式による国防費は、人件費や装備品購入費の他、沿岸警備隊の予算、軍事関連の研究・開発費、退役軍人らの恩給まで広範囲にわたり計上されている。日本もこのNATO基準を取り入れ、海上保安庁予算や他省庁の研究開発、公共インフラ整備などを含めた関連経費まで算入する方針が示されました。

自衛隊関係者の多くは、「2%」は自衛隊への「真水」だと思っていたために、この方針には少々落胆しました。岸田文雄首相は昨年「防衛力を抜本的に強化する」と繰り返し発言してきましたが、防衛力とは一般的に「陸海空自衛隊の防衛能力」を指すはずです。自衛隊と直接関係ないもので予算に組み入れて2%だと言われても、「見せかけの防衛費増」と捉えられかねな

五十機に対してアメリカは二百五十機、近代的多目的艦については中国が百八隻に対してアメリカが十二隻。軍拡を進める中国にアメリカも相当危機感をもっています。アメリカ単独では中国に対抗できないため、対中国のフロントライン（最前線）に位置する日本にも相当の防衛努力を求めてくるようになりました。今回の防衛費増額は、アメリカに対するアピールでもあるのです。

中西 日本の外交戦略から言っても、NATO諸国やアメリカとの同盟関係を強固にする上で、2%基準は日本にとって概ね正しい基準なのではないかと思ひます。

自衛隊に「真水」を投入してほしい

萩生田 中西さんと山下さんのご意見はもっともですが、あまり数字に囚われ過ぎてはいけません。「2%を達成していれば大丈夫」「二・二%では多すぎる」「一・九%だから足りない」と目標値ばかりを気にしては、本末転倒になってしまいます。

防衛費の決定のプロセスにおいて、もっとも重要なのはその中身です。我が国としては、必要とされる防衛力の内容を積み上げたうえで、国際比較のための指標も考慮し、最終的に予算が2%水準に達するように努力して

い。こんなことを言うては、萩生田先生から怒られてしまうかもしれません……（苦笑）。

有事の際に海上保安庁はどうなる？

萩生田 いえいえ、実は私も昨年十月の衆院予算委員会で「水増しではダメだ」と岸田総理に直接申し上げているのですよ。まずは自衛隊の能力強化に直結する防衛費そのものを純増すべきだと考えています。

一方で、有事の際に国民の命を守り抜くためには、防衛力だけではなく総合的な国力を最大限活用しなければなりません。公共インフラで言えば、台湾有事が起こった場合、沖縄県民の方々の島外避難をおこなう必要がある。住民の皆さんが普段使っている空港や港湾を、いざという時に自衛隊の戦闘機や艦艇が使用できるよう整備しておけば、それは結果的に日本の防衛力を高めることに繋がります。そういった意味において防衛関連の研究・開発や公共インフラ整備の取り組みを防衛費に反映させることも、大きな意義があるわけですよ。

山下 なるほど。もう一つ気になっているのは、海上保安庁の位置づけをどう考えるかです。現場にいた感覚からすれば、海上保安庁は基本的には軍事的行動をとれ

ないことになっていますから、その予算を防衛費として計上することに違和感がぬぐえません。

萩生田 山下さんがおっしゃっているのは、海上保安庁法の二十五条ですね。たしかに「海上保安庁又はその職員が軍隊として組織され、訓練され、又は軍隊の機能を営むことを認めるものとこれを解釈してはならない」と規定されています。

山下 日本の海上保安庁がおこなっている沿岸警備について、NATOでは海軍、または軍の指揮を受ける組織が担っています。だからこそ、沿岸警備隊の予算を国防費に計上できるわけです。NATO基準を導入するのであれば、それに即した形で海上保安庁の位置づけを変えるべきではないですか。

萩生田 与野党から「二十五条を撤廃すべき」との意見が出ているのも事実です。法律の整備も重要ですが、今回は海保の活動の実態を鑑みてスピード重視の対応をとることになりました。今年中には海上自衛隊と海上保安庁の連携について「統制要領」を作成し、両者での共同訓練を充実させていきます。この統制要領が確立すれば、他国から攻撃を受けた際、海上保安庁を防衛相の統制下に置くことが出来る。そうすると、海上保安庁の費用を防衛費として計上することを、国民の皆様にもだん

の税目で賄うとする案でまとまったものの、実施時期の決定は先送りとなっています。

増税の必要性について岸田首相は、「安定財源は将来世代に先送りすることなく、我々の責任として対応すべきだ」と説明しています。防衛力強化の恩恵は国民が受けることになりますが、その財源は「誰」が負担するべきなのでしょう。

岸田総理とのアプローチの違いが出た

山下 最初に私個人の思いをお話ししていいでしょうか？ 昨年十二月に素晴らしい安保3文書が閣議決定されたにもかかわらず、その後の流れは非常に残念なものでした。政府が「増税」の方針を打ち出したことで、世の中の関心が一気にお金の問題に向かってしまった。具体的な中身についての検討がなされないまま、財源の議論に終始している今の状況を、OBを含め自衛隊関係者はやや落胆しながら見えています。

萩生田 そうですね……言い訳半分になりますが、当初想定していたスケジュール観では、まずは中身の話をしっかりしてからお金の話に移りたかったのですが、そうは行かなかったですね。私としては国民の理解を得る

だと理解していただけるのではないかと思います。

加えて申し上げると、戦後七十七年間で第三国との銃撃戦をおこなった経験を持つのは、実は海上保安庁だけです。二〇〇一年、北朝鮮の工作船が鹿児島県奄美大島沖に侵入した際、海上保安庁の巡視船と銃撃戦になりました。自衛隊よりも海上保安庁のほうが先に、第三国とのコンタクトが生じる可能性が高い。そうした非常時に武器を使わず、水道ホースだけで相手を追い払うのは無理がある。海上保安庁法二十五条の解釈については、今後ゆっくりと時間をかけて見直したいと考えています。

財源は誰が負担すべきか



——防衛費増額分の財源をどうやって確保するかも、大きな議論を呼んでいます。安保3文書の閣議決定直後、岸田首相は一部増税による財源確保の方針を打ち出しました。自民党税制調査会での議論を経た結果、一兆円の増額分については法人税、所得税、たばこ税の三つ

ためには、GDP比2%並みの防衛力とはどれほどのものなのか、具体的な中身の説明をすることが先決だと考えていました。2%はすぐに達成されるものではなく、徐々に上げて行って二〇二七年度までに実現することになっている。それまでは堂々と国債を使って財源をつなぎつつ、まずは必要となる装備品などの中身を国民の皆様を示して納得が得られてから、最終的に財源の議論に入るべきだと。

他方、岸田総理の判断は、財源の裏打ちがないなかで防衛費増額を発表しては、国民にかえって不安を与えてしまうというものでした。先に財源確保策を示すべきであり、そのうちの一つである増税も年内に国民に知らしめる必要があるのではないかと。私も岸田総理も出口は同じものを描いていたのですが、そこに至るまでのアプローチに違いがあり、なかなか最後まで意見の一致は見られませんでした。

山下 増税の方針が先に示された結果、中身の話がまだなの、中身と財源の議論が一緒くたにされてしまった。「そんなに増税するのなら防衛費の増額を抑えろ」と、本末転倒の意見も出てきている。

萩生田 確かに、以前はどの社の世論調査でも、概ね六割から七割が防衛費増額に賛成の立場を示していました

た。それが増税の方針が発表されてからは、四割から六割程度まで落ち込んでしまっています。財源の話を先に持ってきてしまったことで、国民の防衛に対する意識を削ぐことになったのは非常に残念です。

山下 「やっぱり防衛費増額は見直します」との事態を招かないためにも、中身と財源の二つはしっかりと分けて議論してもらいたいですね。

萩生田 もちろんです。年明けからは政務調査会に「防衛関係費の財源検討に関する特命委員会」を設置し、私が座長を務める形で議論を始めています。この特命委について、増税阻止が目的ではないかと穿った見方をされていますが、そうではありません。

例えば、防衛費の増額分の四分の三については、歳出改革や国有財産の売却等で確保することになっていますよね。来年度は東京・大手町の複合ビルを約四千億円で売却することが決まっていますが、それ以降はどこを売るのか、そもそも売れるものがあるのかも分かっていない。こうしたことがあやふやなまま防衛計画を進め、最終的に「財源が確保できません」「国民負担を一兆円から二兆円に増やしてください」なんて事態は避けなければなりません。

特命委では財源の内容を具体的に見直し、可能であれば

は一兆円の増税分を圧縮する方法も探っていききたい。そのうえで、最後にどうしても足らざる分があれば、国民の皆様にも説明し、その理解を得ながら負担をお願いすることになります。

所得税や法人税では公平な負担にならない

小黒 二〇二七年度以降の防衛費の建付けを見ると、毎年約四兆円の追加財源が必要となっています。政府の計画では、「歳出改革」「決算剰余金の活用」「防衛力強化資金」で約三兆円、法人税やたばこ税などの税制措置（増税）で約一兆円を賄う予定のようですが、前者の約三兆円は極めて安定性に欠け、不確実なものではないかと思っています。この分の恒久財源をどうするかも重要で、必要であれば、さらなる税収の確保も念頭において議論をしてもらいたいですね。

一方、今後の財源の調達方法を考えると、政府は相当難しい判断を強いられます。昨年春から世界的なインフレの波が日本経済を襲い、国民生活が大きく圧迫されている。昨年十二月の全国消費者物価指数は前年同月比で四・〇％増、サービスを除いたモノだけを見ると、七・一％も上昇しています。現況下ではなるべく増税をせず

に財源を確保するのがベストですが、日銀の金融政策も限界に達しつつあり、今後は金利が上昇し、国債の利払いが増加していく可能性もある。現下の厳しい財政状況なども踏まえると、そうは言っていられないのが現実でしょう。

山下 増税の前に、財源確保の中身をしっかりと議論すべきです。「防衛力強化資金」には、外国為替資金特別会計から三・一兆円、財政投融资特別会計から六千億円を繰り入れることになっていますが、このうち外為特会をもう少し増額できないのかなど、財務省には丁寧に説明してほしいです。

私は長らく財務省と予算で闘ってきましたが、唯一彼らの考えに同意するのは、「防衛費は国民が負担すべき費用だ」との意見です。防衛費は国民の生命と財産を守るものですから、高所得者であろうが、低所得者であろうが、国民が負担すべきであると思います。

小黒 私も山下さんと同じく、防衛費の負担は国民全員で分かち合うべきだと考えています。経済学的に言えば防衛は純粹公共財であり、高齢世代を含む全世代が防衛力強化の恩恵を受けることになりますから。

この点では、現在検討中の所得税や法人税は、働く現役世代のみに負担が集中しているのが気になります。経

済学では「課税の帰着」の議論があり、法人税は労働者の賃金に影響を及ぼす可能性もあります。ここは政治がリーダーシップを発揮して、年金への課税の強化も含め、高齢世代にも一定の負担をお願いするのが筋ではないでしょうか。

「国民の覚悟」こそが最大の抑止力

中西 結局、防衛費の財源問題で問われているのは「国民の覚悟」ですよ。増税を避けて国債で防衛費を増やしても、未来の国民に責任を押し付けるだけに過ぎません。「これほど自らの負担を嫌がるなんて、日本人は国防意識が乏しいのだな」と、各国からも軽んじられてしまいます。財源の足らざる部分については、今を生きている私達が「国を守るんだ」という気概をもって負担すべきなのです。周辺情勢を見ても、この国民の覚悟こそが最大の抑止力であり、それを内外に示さなければなりません。ところが、各社の世論調査を見ると、防衛増税に反対する人が過半数を占めており、少々心許ない気持ちになりますね。

萩生田 防衛費の財源には、国債発行も選択肢の一つとして検討されています。昨年十二月に私が、「日本を

守るために、借金をしてでもやるべきことはやる」と申し上げた経緯もあり、「秋生田は国債発行を押し進めようとしている」と誤解されている方も多いかもしれせん。改めて申し上げると、あの発言は「どんな手段を講じてでも、防衛力強化を成し遂げる」と、決意の固さを表明したものでした。財源確保の選択肢の一つに入っていることは、決して無尽蔵な国債発行を進めるものではないことを、ご理解いただきたいと思います。

山下 どうしても財源が足りなければ、国債を発行するのも一つの選択肢ではないでしょうか。防衛力は未来永劫にわたって引き継がれていくものであり、将来世代がその負担を担うのも妥当かと私は考えますが、

小黒 私はどちらかと言えば「保守」派なのですが、今戦争をしているわけでもないのに、「国債を発行してでも防衛費を増額すべし」と主張するのはナンセンスだと思います。いざ有事となれば四の五の言っていられなくなり、大規模な国債発行をせざるを得なくなる。そのためには平時の今こそ、健全な財政基盤を構築しておかねばなりません。

山下 たぶん、そこは現場の緊迫感が伝わっていないから、そうお考えになるのだと思います。もうすでに日本を取り巻く安全保障環境は、ほとんど「有事」と言っ

により中国大陸、さらに東南アジアの獲得まで視野に入れ、それまでの国策や国力に見合わない軍備拡張を目指すことが可能になりました。その背景には広田内閣が低金利政策を実施し、軍事費調達のために大量の国債を発行するようになったことにある。この広田内閣の「南進」という方針転換は特に英米にはとりわけ強い警戒心を与え、戦後の東京裁判で広田が文官でただ一人処刑されたのも、実はこの「国策基準」が大きかったと言われています。

明治政府の「富国強兵」に学べ

小黒 政府債務残高（対国民所得）を確認すると、一九三七年度時点では約七〇％だったものが、一九四四年度には約二七〇％にまで膨らみ、わずかに七年で二〇〇％も増加しました。

中西 国債の増発で財源を無限に増やせるので、政府も軍部もすっかり気が大きくなってしまった。日米開戦のはるか以前に「やれ大和だ」「やれ武蔵だ」と史上最大級の戦艦を次々と造り出し、対米強硬論を助長し、結局は未曾有の敗戦に至りました。全体の規模ばかりを気にして、外交や戦略を重視しなかったからです。

いい状態にあります。アメリカが第二次世界大戦時に戦時国債を国民から広く募ったように、国家の危機に際しては国債発行の検討がなされるべきではないですか。

広田内閣から始まった国債増発

中西 そもそも近代的な国債制度は十七世紀末のイギリスで、フランスやスペインとの大戦争を戦うために誕生したものです。以来、国家が戦争を遂行する際の財源として利用され続けてきました。国家の危機に照らし合わせて、債務の上限をどのラインに設定するか、どの国も非常に頭を悩ませてきた歴史があります。

歴史家の視点から申し上げるなら、防衛費を国債で手当てすればいいという発想が当たり前になっては絶対にいけません。財源を一見「無尽蔵」に生み出すことが可能だ、ということになれば、国の防衛戦略または国策に危うい歪みや「膨張志向」が組み込まれてしまうからです。

歴史を振り返って大きな教訓となるのは、広田弘毅内閣（一九三六―三七年）での防衛・安全保障政策の「大転換」です。一九三六年の八月、まだ日中戦争の勃発前ですが、新たに「国策の基準」の制定がなされた。これ

小黒 防衛と経済の関係性について考える時、参考となるのは、明治政府が掲げた「富国強兵」のスローガンではないでしょうか。明治の元勳たちは、欧米の列強に對抗するには防衛力の強化では不十分で、経済力の基盤が非常に重要であると認識していた。だからこそ殖産興業で官営模範工場を造り、貨幣や銀行などの整備を進めていったのです。これは現代にも当てはまる話です。

経済力のなかでも、政府の財政基盤は非常に重要な要素となります。そこでちょっと気になるのが、日本銀行が導入している「イールドカーブ・コントロール（YCC）」です。長期金利を概ねゼロ％に抑え込むべく、指値オペで無制限の国債買い入れをおこなってきたわけですが、すではつきりと市場に歪みが生じてきている。空売りを仕掛ける投資家との攻防も激化し、今年一月の国債買い入れ額は九営業日で十七兆円を超え、月間での過去最高を更新しました。もはやYCCのシステムに限界がきているのは明らかですが、仮にYCCを撤廃して金利を正常化した場合、長期金利（十年物）は一・六％超にまで跳ね上がると試算する専門家もいます。

現在、日本の借金は一千兆円ほどですが、金利の加重平均が大体〇・八％に抑えられているので、利払いは一兆円程度で済んでいる。将来的に金利が一・六％に上昇

することになれば、利払いが数年で十六兆円まで膨れ上がります。財政破綻のリスクも考慮すると、やはり国債頼みの財政運営は避けるべきです。

「」からは「歯止めの議論」が求められる

中西 これはあまり指摘されないことですが、財政も安全保障そのものなんです。やはり財政が弱い国は狙われる。近年はスリランカが中国の「債務のワナ」にまみれ、港の運営権を中国企業に奪われてしまいました。日本でそこまでプリミティブな事態が発生することは考えづらいものの、海外ヘッジファンドによる国債の売り浴びせで金利が急上昇することがあれば、日本の財政と経済はあつという間に総崩れになり、国家安全保障の危機に直結します。異次元の金融緩和はそろそろ終わりにして、安全保障の観点からも財政の健全化は非常に重要であるということを、はっきりさせておきたいと思います。

小黒 結論を申し上げるならば、財源確保に「魔法の杖」はありません。自民党の特命委では、国債の「六十年償還ルール」の廃止や延長をおこなう案が浮上していますが、制度変更しても財源は一円も捻出できません。

重ねたいと思っています。

日本防衛に必要なもの



トマホークの性能は？

安保3文書のうち「防衛力整備計画」では、長距離射撃のミサイル、航空機や艦船の装備品などの維持整備、自衛隊の施設の老朽化対策、無人機、宇宙、サイバーの分野に防衛費を投じることが示されました。周辺国による軍事的な脅威が高まるなか、日本を守るために何が必要となるのかを議論いただきたいと思っています。

中西 昨年二月からのウクライナ戦争を見ていて感じるのは、通常弾頭ミサイルの脅威です。ロシア軍は首都キーウを含めた複数の都市に無差別のミサイル攻撃をおこなっていますが、その一部が集合住宅に着弾するなど、多くの民間人が犠牲となっている。想像したくもありませんが、東京を含めた各都市にミサイルが着弾する事態は、絶対に防がなければなりません。

小黒 原発への攻撃も怖いですね。昨年十月には、ロ

詳細をこの場で説明するのは難しいですが、実質的には一円も償還しておらず、赤字だらけの日本政府は、満期になった国債を再び借金で賄う自転車操業を続けている。国債の償還を先送りにしても、政府の財政赤字そのものを減らさなければ、借金は膨れ上がる一方です。

まずは歳出改革や資産の売却でなんとか増やせる部分を見つけ、それでも足りない部分は増税で補いつつ、地道に数字を積み上げてほしいと思います。

中西 今後の日本の防衛・安全保障には「歯止めの議論」が必要となってくるのではないのでしょうか。今回の安保3文書の改定と、防衛費の大幅な増額が示されたのは、歴史的な選択だったと高く評価できると思います。ただ今後大切なことは、これで気が大きくなりすぎて、「国債をどんどん発行しよう」「戦闘機やミサイルをもっと買おう」とタガが外れてしまつては、悲惨な歴史を繰り返すことになる。ここからはより冷静に、財源や中身を精査していくべきです。

萩生田 中西さんが指摘された「歯止めの議論」は非常に重要なことだと思います。

防衛の装備も財源も、際限なく拡大させていいものではありません。規模ありきではなく中身を重視した防衛計画を作成し、財源確保の手段についても様々に検討を

シア軍がウクライナ南部に位置するザポロジエ原発への砲撃をおこない、一時は外部電源が失われました。日本に置き換えると、新潟県には世界最大の原発である柏崎刈羽原発が存在している。ここにミサイルが撃ち込まれれば、首都圏の電源が失われますし、放射性物質が漏れだせば、さらに悲惨な事態となります。

山下 漠然とした脅威ではなく、軍事的合理性から考えるべきです。例えば、朝鮮戦争が勃発した際、北朝鮮の攻撃目的は何か。米軍の後方拠点打撃と日本の支援阻止であれば、わざわざ日本の原発を攻撃する必要はなく、在日米軍基地や日本のインフラ施設を通常弾頭で攻撃するだけで目的は達成します。仮に原発を攻撃すれば、日本との全面戦争になり、アメリカは一気に戦力を投入してくる。世界中を敵に回すことになります。こうした事情を踏まえると、原発以外の目標を狙うほうが、効果的にダメージを与えられるし、現実味があります。

萩生田 ミサイルの脅威に備え、既存の防衛網を整備するのはもちろん重要ですが、それだけで完全に対応することは難しくなりつつあります。アジア諸国のミサイルの保有量は増加しており、その内容を見ても、極超音速滑空兵器や変則軌道で飛翔するミサイルなど、技術が急速に進化している。

山下 日本の弾道ミサイル防衛は、海上からはイージス艦、陸上からはペトリオットPAC-3の二段構えとなっています。例えば北朝鮮が弾道ミサイルを発射した場合、宇宙空間においてイージス艦のミサイルで迎撃をおこなう。そこで失敗すれば、落下してくるところをペトリオットミサイルで再び狙います。ただ、一度に大量のミサイルを発射する飽和攻撃を受けた場合は、対応が非常に難しくなりますね。

叩かれたら、叩き返せる国に

萩生田 そうした危機的状況も踏まえて、今回の安保3文書では、敵のミサイル発射基地などを叩く「反撃能力」を初めて認めました。この反撃能力には、敵の射程圏外から攻撃できる「スタンド・オフ防衛能力」を活用することになっています。

山下 今までの日本は、左の頬を叩かれたら、右の頬も差し出すしかありませんでした。今後は、叩かれたら叩き返す。自国を攻撃してきた相手に相応の対価を支払わせることが可能となり、それが相手に攻撃を思いとどまらせる抑止力となります。反撃は軍事的には当たり前前の行動ですが、これまで認められてこなかった自衛隊に

とっては画期的な進歩だといえます。

中西 スタンド・オフ・ミサイルの導入にあたり、アメリカの巡航ミサイル「トマホーク」の購入が検討されています。二〇二七年度までに最大で五百発を調達するようですね。

山下 トマホークは水上・水中発射型であり、射程距離は短いもので千三百キロメートル、最新のものと三千キロメートルまで幅があります。購入する種類によって性能は異なりますが、護衛艦に搭載すれば北朝鮮の全域、東シナ海上からは中国領土の一定範囲を射程に収めることが出来る。

実際に配備するとなれば、護衛艦や潜水艦に搭載することになりますが、他国からは場所が判別できないように展開します。護衛艦ならどの船に搭載されているのか敵は分からず、潜水艦は水中で見えないため、さらに戦略的な抑止になり得る。また、過去にイージス・アショアを秋田に配備しようとした際、地域住民から強烈な拒否反応が出たことがあります。水上・水中ならそういった心配はありません。

中西 トマホーク以外には、陸上自衛隊が運用する12式地对艦誘導弾の射程を長くする選択肢もあるそうです。当面は米国製のもので凌ぐということですね。

萩生田 12式地对艦誘導弾の射程はもとも二百キロくらいしかありません。これを海の向こうに届くように千五百キロに伸ばす案が検討されていますが、実際に開発して配備をするまでには時間がかかる。完成を待っている間にミサイルを撃ち込まれでもしたら、大変なことになりますから、まずはトマホークを購入するという話になっているんです。

ただ、反撃能力の強化を考えると、長距離ミサイルは国産で揃えたほうがいい。私自身つい最近まで、「日本は自前でなんでも揃えられる」「金さえ払えば必要なものはすぐに調達できる」と甘い考えを持っていました。それがコロナ禍やウクライナ侵攻を経験して、サブライチェーの脆さを実感した。地政学的なリスクを踏まえても、信頼できる同志国とは調達網を確保しつつ、自前で作れるものはちゃんと作る、また作る技術をもつ人材を育てていかねばならないと考えを改めました。

バケツかコップの選択肢しかない

山下 日本の防衛は最新装備さえあれば大丈夫だと思われがちですが、実はそうではありません。防衛力も「バランス」が重要です。雨漏りにたとえると、大きな

雨漏りならバケツで対処し、中くらいならどんぶりの器、小さな雨漏りならコップで済ませますよね。雨漏りの大ききごとに様々な大きさの器を用意するはずですが、ところが今の日本は、バケツにするかコップにするかの選択肢しかない。これだと欠落機能ができて、敵の飽和攻撃を受けた際、全てに対処することができません。

したがって、これからの日本は多層的な防衛力を構築する必要があります。ウクライナ戦争を見ても分かるように、最新のミサイルだけで戦いが終わるわけではなく、戦車や大砲やロケットなど、従来の兵器も大きな役割を果たしています。日本においても、スタンド・オフ防衛能力、ミサイル防衛システム、陸海空の従来領域など、様々な能力を積み上げてこそ、国民の生命と財産を守る事が出来るのです。

中西 その意味では、避難用シェルターも重要ですね。ウクライナが持ちこたえているのは、地下シェルターが数多く存在し、ロシアのミサイル攻撃から市民を守っているからでもある。欧米諸国ではシェルター整備が非常に進んでおり、イスラエルでは一〇〇%、アメリカが八二%の普及率となっています。一方、日本の普及率は〇・〇二%に過ぎません。3文書にも避難施設の確保が記載されていましたが、充実させていってほしいです。

山下 安保3文書のうち「防衛力整備計画」には、抜本的に強化される防衛力の、五年後とおおむね十年後の達成目標などが記載されています。具体的な中身を見ると、極超音速誘導弾、イージス・システム搭載艦、各種UAV（無人航空機）、潜水艦、戦闘機……導入すべき装備品や施設整備などです。他の文書も同じですが、内容を実現しないとただの役人の文書になってしまいます。政府としては、計画を着実に実行していく必要がある。

萩生田 日本中の駐屯地を回って感じたのが施設の老朽化でした。官舎の壁に「S-13」と書かれていて何かと思えば、昭和十三年施工の建物だった。実は現存する自衛隊施設の約四割が、いまだに旧耐震基準時代に造られた建物なのです。震度六以上の地震が来たら、あっという間に壊れてしまう。これでは、自衛官の士気も下がりますし、いざという時に活動できなくなってしまう。一日も早い改築が必要だと考えています。

山下 予算査定の仕組みを見直してもらいたいです。私自身、現役時代に何度も中期防衛力整備計画の策定にかかりましたが、年度予算要求のたびに内容がどんどん削られていくわけです。当時、財務省の主計局は、「中期防は閣議決定であり、あくまで努力目標。年度予算は国会審議が必要であり重要度が違う」と言うんです。

低さもあって、企業が続々と撤退していつているのです。今回の防衛費増額を契機として、少しでも活気が戻ればと思います。

萩生田 将来的には装備品の海外輸出も視野に入れたいというのがないでしょうね。先日、茨城県で航空自衛隊とインド空軍の共同訓練が実施されたのですが、インド側の戦闘機がロシア製で驚きました。ウクライナ侵攻以降、インドはロシアから距離を置こうとしているものの、代わって装備品を移転してくれる国が見つからないと言う。ここに日本が手を挙げるのが出来ないかと、その場で議論になりました。日本は二〇一四年に定められた「防衛装備移転三原則」もあり、武器輸出は実質的に禁止されています。信頼できる友好国・同志国に移転することが可能になれば、国内の防衛産業も発展し、余裕のある防衛政策がおこなえるのではないのでしょうか。

山下 その通りです。これまでは海外移転に制限があるうえ、国内でも少数生産が基本となっており、利益率が非常に悪かった。海外に輸出することが前提となれば大量生産が可能となり、企業が得られる利益も大きくなります。将来的には国内向けを安価にするなど、様々な手当てもしていきけるはずです。また将来的に輸出先の国が、日本の装備や部品無しに作戦ができなくなれば、い

ね。軍事的知識のない財務官僚が戦車の予算を一両単位で削っていくのを、断腸の思いで受け入れてきました。ムダを省くのは結構ですが、必要なもので削られては堪りません。防衛予算は官僚が決めるのではなく、政治家が決めるべきです。必要であれば制服組にも説明をさせて、ちゃんと納得したうえで、最終的な中身の決定をおこなってほしいです。

ロシアの戦闘機を使うインド空軍

萩生田 自衛隊の方たちも今まで、ものすごく我慢をされてきたのだと想像します。真に戦える防衛力を保有してこそ、初めて有効な抑止力が発揮される。必要とされる装備には予算を認めていきたいです。

装備品についてはアメリカからの購入を想像される方も多いですが、実はその八割は、国内の企業に発注をおこなっています。また、自衛隊の官舎を建て直すことになれば、地元の建設業者やコンクリ業者にもお金が入っていく。そうして国内の経済を上手に回していければ、安定した財源確保にも繋がっていくのだと思います。

山下 八割は国内発注と言っても、日本の防衛産業の衰退は着実に進んでいます。注文数の減少や、利益率の

文藝春秋 定期採用のお知らせ 2024年4月に入社する 社員を募集いたします

■募集職種

編集部・ビジネス部門（一括採用）

■応募資格

- 1996年4月2日以降の生まれであること。
- 2024年3月までに四年制大学を卒業見込みであること、もしくは既に四年制大学を卒業していること。
- 学部学科は問わない。
- 応募時点で既に就業中の者であっても、右の条件を満たせば応募可（ただし、待遇は新卒者と同じ）。

■応募方法

- 当社ホームページの「採用情報」からエントリーした後、規定の応募書類をアップロード。
- 締切は3月8日（水）。

■選考方法

- 書類選考の後、4月上旬に1次選考（WEB面接）を実施します。
- 2次選考以降に関しては、通過者に個別にご案内します。

■お問い合わせ

メールで採用担当者まで。



わゆる装備の安全保障となり得ます。

ただし、海外輸出は各企業が窓口となるのではなく、諸外国のように国が先頭に立って進めていかなければ実現できません。アメリカもFMS（対外有償軍事援助）を通して政府が武器輸出を管理していますが、日本版FMSが必要です。

海上自衛隊の早期退職理由の一位は……

小黒 装備以外に目を向けると、私が気になるのは、少子化にともなう自衛隊の定員割れです。二〇二二年一十月の出生数は約六十七万人に留まっており、初めて八十万人を割り込む恐れがある。二〇五〇年の出生数は五十万人を下回るのではないかと見ています。急速な人口減少が進むなか、必要数の自衛官を確保するのは難しくなるのではないのでしょうか。装備品をいろいろと揃えても、人がいないのでは困ります。

萩生田 これも最近知ったのですが、海上自衛隊の若い方達が早期退職する理由で一番多いのが、休憩時間に家族や恋人などと連絡がとれないというもの。海上に出ている間は電波が遮断されるため、メールも電話も出来なくなってしまう。専用の独立回線を作れないかと、通

信会社に相談しながら対応を検討しています。

同時に、少子化対策にも力を入れていく。岸田総理が年頭会見で打ち出した「異次元の少子化対策」は、児童手当の拡充など経済的支援を柱としている。私も政調会長の立場から優先的に取り組んでいきます。

小黒 岸田政権は「子ども予算」の将来的な倍増を掲げていますが、防衛費増額の先例を踏まえると、決して不可能ではない。現在の出生数は八十万人ですが、仮に一人五百万円としても、かかる費用は四兆円。今回の防衛費の増額分と同じになります。予算をもとに大胆な施策を講じて少子化が改善されれば、経済の成長力も高まり、最終的には国力へと繋がっていきます。

萩生田 もっとも、防衛力や国力を高めるのも大事ですが、一番望ましいのは「防衛費を増やさなくても済む国際社会」「戦争の起こらない国際社会」をつくることです。日本も防衛力強化に裏打ちされた、力強い外交を展開しなければいけないと改めて思っています。

中西 国際情勢は複雑さを増していますが、全ては米中対立を中心に動いている。ロシアがウクライナに侵攻したのも、北朝鮮がミサイルを撃ちまくっているのも、中国に集中しているアメリカを見て、「今なら行ける」と思ったから。今はウクライナに関心が集まっています

が、やはり、もっとも警戒すべきは中国です。これ以上、中国の軍事力・技術力がアメリカに肉薄しないよう細心の注意を払いつつ、日本としては中国には硬軟自在の外交努力を続けるべきでしょうね。

山下 財務省の貿易統計を見ると、二〇二二年における日本の貿易総額において中国との取引が二三・九%もある。一方、中国の貿易総額における日本の割合は七%程度しかない。現状では、関係が切れて困るのは日本のほうなので、経済の中国依存を軽減させていくリスク分散など、経済安全保障も重視していくべきです。

アメリカに見捨てられたらゲームオーバー

中西 外交を語るうえで、何よりも重要なのは、日米同盟の緊密化です。今年一月には岸田総理が訪米し、バイデン大統領との会談後に共同声明を発表しましたが、安全保障、経済、価値観も全て含めて、今以上にさらに堅固な関係を築いていく。それが対中、対北朝鮮、対ロシアの抑止力に直結します。

小黒 ただ、アフガニスタンなどでの米軍撤退を見ると、果たしてどこまで頼りになるのか、やや心配になり

ます。戦前の日英同盟破棄は失敗であった教訓を踏まえて、日米同盟は絶対に堅持しつつも、アメリカに梯子を外された時の対中国戦略なども、内々に検討しておいたほうがいいと思います。

中西 私も以前は、その必要を論じていましたが、もう遅いのです。日本がどんなに立派な防衛戦略を持とうと、今やアメリカの支え無しに国を守ることは不可能です。アメリカに見捨てられたら、その時点でゲームオーバー。それが日本の現実なのです。対中戦略も日米両国が手を組むことで強力になる。なんとしても繋ぎ止めなければなりません。

萩生田 日米同盟の堅持は大前提。同時に故安倍晋三元総理が生前に打ち出した「自由で開かれたインド太平洋」の実現のためにも、アジアの一員として存在感を高めていく必要があります。特に今年は、日本がG7の議長国になると同時に、日・ASEAN友好協力が五十周年を迎え、年末にはサミットが開催される。私自身、年初にはタイ・インド・シンガポールを訪問しましたが、年内にASEAN全ての国を回る予定です。

防衛力と外交力、両方を備えた新しい日本を世界に見てもらおう一年になるよう、政治も努力していきます。